

議第6号 令和8年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次

1 歳入歳出予算事項別明細書.....	1
(1) 総括.....	1
(2) 歳入.....	3
(3) 歳出.....	6
2 給与費明細書.....	9
3 債務負担行為に関する調書.....	15
4 市債に関する調書.....	16

1歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減
1 使用料及び手数料	千円 1,451,211	千円 1,506,284	千円 △55,073
2 財産収入	64,247	61,103	3,144
3 繰入金	1,794,000	1,594,000	200,000
4 繰越金	398,379	118,573	279,806
5 諸収入	557,163	653,040	△95,877
6 市債	605,000	116,000	489,000
△国庫支出金	0	20,000	△20,000
歳入合計	4,870,000	4,069,000	801,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	本年度予算額の財源内訳				一般財源	
				特定定財源					
				国府支出金	市債	その他			
1 市場費	千円 4,870,000	千円 4,069,000	千円 801,000	千円 0	千円 605,000	千円 4,265,000	千円 0	千円 0	
歳出合計	4,870,000	4,069,000	801,000	0	605,000	4,265,000	0	0	

(2) 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
1 使用料及び手数料		千円 1,451,211	千円 1,506,284	千円 △55,073		千円	千円	千円
1 使 用 料		1,451,168	1,506,241	△55,073				1 卸売業者等市場使用料 2 市場施設使用料 3 その他使用料 272,744 1,132,059 46,365
	1 市 場 使 用 料	1,451,168	1,506,241	△55,073	1 中央卸売市場使 用料	1,451,168		
2 手 数 料		43	43	0				せり人登録手数料その他
	1 市 場 手 数 料	43	43	0	1 中央卸売市場手 数料	43		
2 財 産 収 入		64,247	61,103	3,144				
1 財 産 運 用 収 入		64,133	61,079	3,054				普通財産貸付収入
	1 財 産 貸 付 収 入	64,133	61,079	3,054	1 土地建物貸付収 入	64,133		
2 財 産 売 払 収 入		114	24	90				き章売払収入その他
	1 物 品 売 払 収 入	114	24	90	1 市 場 収 入	114		
3 繰 入 金		1,794,000	1,594,000	200,000				

第一市場 4

款項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	節			説明
					区分	金額	附記	
1 一般会計繰入金		千円 1,794,000	千円 1,594,000	千円 200,000		千円	千円	千円
	1 市場費繰入金	1,794,000	1,594,000	200,000	1 運営費繰入 2 公債費繰入	1,508,117 285,883		
4 繰越金		398,379	118,573	279,806				
1 繰越金		398,379	118,573	279,806				
	1 繰越金	398,379	118,573	279,806	1 前年度繰越金	398,379		
5 諸収入		557,163	653,040	△95,877				
1 延滞金加算金及び過料		1	1	0				
	1 過料	1	1	0	1 過料	1		
2 雜入		557,162	653,039	△95,877				電気料、水道料及びガス料実費弁償金その他
	1 過年度収入	2	2	0	1 使用料及び手数料過年度収入 2 諸収入過年度収入	1 1		
	2 雜入	557,160	653,037	△95,877	1 保険料収入 2 中央卸売市場収入	1 557,159		

款項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	節			説明
					区分	金額	附記	
6市債		千円 605,000	千円 116,000	千円 489,000		千円	千円	千円
1市債		605,000	116,000	489,000				
	1市場債	605,000	116,000	489,000	1 中央卸売市場第一市場施設整備費公債	605,000		
△国庫支出金		0	20,000	△20,000				
歳入合計		4,870,000	4,069,000	801,000				

(3) 歳 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節			説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	附 記	
					国府支出金	市 債	そ の 他					
1 市 場 費		千円 4,870,000	千円 4,069,000	千円 801,000	千円 0	千円 605,000	千円 4,265,000	千円 0		千円	千円	千円
1 中央卸売市場費		2,414,406	2,456,315	△41,909	0	0	2,414,406	0				
	1 中央卸売市場運営費	2,141,406	2,183,315	△41,909			使用料 630,885					
							手数料 43	1 報 酬 45,840	45,840	(1)給与費 35人 短時間勤務14人 416,391		
							財産売払収入 114	2 納 料 163,326	163,326	(2)管理運営費その他 1,630,015		
							一般会計繰入 金 1,226,201	3 職員手当等 141,882	141,882	(3)施設修繕費 95,000		
							延滞金加算金 及び過料 1	1 扶養手当 4,438	4,438			
							雜入 557,162	2 地域手当 17,335	17,335			
								3 時間外勤務 手当 11,843	11,843			
								6 期末勤勉手 当 96,058	96,058			
								7 通勤手当 4,969	4,969			
								8 住居手当 2,707	2,707			
								12 管理職手当 4,532	4,532			
								1 職員共済組 合費 56,165	56,165			
							4 共 濟 費 66,771	66,771				
							7 報 償 費 304	304				

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増△減	本年度予算額の財源内訳				節			説明	
					特定財源			一般財源	区分	金額	附記		
					国府支出金	市債	その他						
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	8 旅 費	3,598	千円	千円	
									9 交際費	45	1 通勤費	1,757	
									10 需用費	582,060	1 諸費	579	
											3 光熱水費	485,330	
									11 役務費	57,354	1 通信運搬費	4,140	
											2 保険料	2,140	
									12 委託料	813,021			
									13 使用料及び 賃借料	96,097			
									17 備品購入費	7,497			
									18 負担金補助 及び交付金	163,519			
									26 公課費	92			
	2 一般会計繰出金	273,000	273,000	0					27 繰出金	273,000			
2 市場整備費		1,617,141	918,124	699,017	0	605,000	1,012,141	0					
	1 中央卸売市場第一市場施設整備費	1,617,141	918,124	699,017			使用料 267,713		7 報償費	1,050		施設整備費	
							財産運用収入 64,133		8 旅費	1,396			
							一般会計繰入 金 281,916		10 需用費	1,319			
									11 役務費	1,200			

第一市場 8

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 増 △ 減	本年度予算額の財源内訳				節			説明		
					特定財源			一般財源	区分	金額	附記			
					国府支出金	市債	その他							
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
							繰越金 398,379			12 委託料 13 使用料及び 貸借料 14 工事請負費 18 負担金補助 及び交付金 22 償還金利子 及び割引料	181,220 538,709 530,277 351,970 10,000	1 通信運搬費 300		
3 公債費		837,453	693,561	143,892	0	0	837,453	0						
	1元金	531,459	525,579	5,880			使用料 551,570		27 繰出金	531,459				
	2利息	282,087	150,543	131,544			一般会計繰入 金 285,883		27 繰出金	282,087				
	3事務費	23,907	17,439	6,468					27 繰出金	23,907				
4予備費		1,000	1,000	0	0	0	1,000	0						
	1予備費	1,000	1,000	0			使用料 1,000							
歳出合計		4,870,000	4,069,000	801,000	0	605,000	4,265,000	0						

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 濟 費	合 計	備 考
		報 酉	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(14) 35	千円 44,412	千円 163,326	千円 141,882	千円 349,620	千円 66,771	千円 416,391	
前 年 度	(17) 35	千円 49,924	千円 154,457	千円 144,126	千円 348,507	千円 65,433	千円 413,940	
比 較	(△ 3) 0	千円 △ 5,512	千円 8,869	千円 △ 2,244	千円 1,113	千円 1,338	千円 2,451	

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	管理職手当
	本 年 度	千円 4,438	千円 17,335	千円 11,843	千円 96,058	千円 4,969	千円 2,707	千円 4,532
	前 年 度	千円 5,078	千円 15,832	千円 19,040	千円 91,473	千円 5,298	千円 2,873	千円 4,532
	比 較	千円 △ 640	千円 1,503	千円 △ 7,197	千円 4,585	千円 △ 329	千円 △ 166	千円 0

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	千円 8,345
前 年 度	千円 8,101

注 会計年度任用職員は除く。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区分	増△減額	増減事由別内訳		備考	
給料	千円 8,869	1 給与改定に伴う増△減分 2 昇給に伴う増△減分 3 その他の増△減分	千円 4,521 1,699 2,649	給与改定の状況 前年度 月例給の引上げ 期末勤勉手当の引上げ 平均 2.89% (令和7年 4月から適用) 0.05月 (令和7年12月から適用) 平均昇給率 1.1% (昇給期) 1月 (職員数) 25人 職員数の異動状況 現に在職する職員数 (その他) (計) 本年度 34人 0人 34人 前年度 34人 0人 34人 増△減 0人 0人 0人	
職員手当	△ 2,244	1 給与改定に伴う増△減分 2 その他の増△減分	2,441 △ 4,685		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区分		行政職	技術職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額	373,446 円	393,170 円
	平均給与月額	479,088 円	454,196 円
	平均年齢	45 歳	45 歳
令和7年 1月1日現在	平均給料月額	363,404 円	378,920 円
	平均給与月額	452,524 円	460,404 円
	平均年齢	44 歳	45 歳

イ 初任給

区分		行政職	技術職
令和8年 1月1日現在	中級 18 歳	196,100 円	200,700 円
	上級 22 歳	234,100	238,200

国 の 制 度		
区分		行政職（一）
令和8年 1月1日現在	一般職（高卒）	200,300 円
	総合職（大卒）	242,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			技術職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年 1月1日現在	7級	1	4.2	7級	—	—
	6〃	1	4.2	6〃	—	—
	5〃	3	12.5	5〃	3	30.0
	4〃	7	29.1	4〃	3	30.0
	3〃	5	20.8	3〃	2	20.0
	2〃	3	12.5	2〃	2	20.0
	1〃	4	16.7	1〃	—	—
	計	24	100.0	計	10	100.0
令和7年 1月1日現在	7級	1	4.2	7級	—	—
	6〃	1	4.2	6〃	—	—
	5〃	3	12.5	5〃	3	30.0
	4〃	7	29.1	4〃	3	30.0
	3〃	4	16.7	3〃	1	10.0
	2〃	7	29.1	2〃	2	20.0
	1〃	1	4.2	1〃	1	10.0
	計	24	100.0	計	10	100.0

エ 期末勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.325 月分	2.325 月分	4.65 月分	有	
前 年 度	2.30 (2.30)	2.35 (2.30)	4.65 (4.60)	有(有)	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

注 前年度の()内は、令和7年度給与改定前の支給率等である。

オ 地域手当

区分	京都市域の勤務公署 に勤務する職員
支 給 率	% 10
国 の 制 度 (支 給 率)	8

カ その他の手当

区分	本市の制度	国 の 制 度
扶養手当	<p>子 13,000円 その他の扶養親族 6,500円 ※ 一部の管理職員に対し支給制限有り。 加算措置 16歳から22歳までの子1人につき 5,000円を加算</p>	<p>子 13,000円 その他の扶養親族 6,500円 ※ 一部の管理職員に対し支給制限有り。 加算措置 京都市と同じ</p>
通勤手当	<p>交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 注 新幹線等の特別料金は支給対象外 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,300円(12,300円) 片道15km以上20km未満 10,400円(15,400円) 片道20km以上25km未満 13,500円(18,500円) 片道25km以上30km未満 16,600円(21,600円) 片道30km以上35km未満 19,700円(24,700円) 片道35km以上40km未満 22,800円(27,800円) 片道40km以上45km未満 25,900円(30,900円) 片道45km以上50km未満 29,100円(34,100円) 片道50km以上55km未満 32,300円(37,300円) 片道55km以上60km未満 35,500円(40,500円) 片道60km以上 38,700円(43,700円)</p> <p>※1 () 内は、べき遠地勤務職員等に係る金額 ※2 自転車を使用して通勤する職員にあっては、その使用距離が片道5km未満であれば1,000円を、片道5km以上10km未満であれば500円を加算する。 自動車等の交通用具使用者のうち、駐車場等の利用料金を負担することを常例とする者 5,000円を超えない範囲内で、1箇月当たりの駐車場等料金に相当する額</p>	<p>交通機関等利用者 全額支給限度額 150,000円 注 新幹線等の特別料金についても、上記支給限度額の範囲内で全額支給 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道65km以上70km未満 42,200円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道70km以上75km未満 45,700円 片道10km以上15km未満 7,300円 片道75km以上80km未満 49,200円 片道15km以上20km未満 10,400円 片道80km以上85km未満 52,700円 片道20km以上25km未満 13,500円 片道85km以上90km未満 56,200円 片道25km以上30km未満 16,600円 片道90km以上95km未満 59,600円 片道30km以上35km未満 19,700円 片道95km以上100km未満 63,000円 片道35km以上40km未満 22,800円 片道100km以上 66,400円 片道40km以上45km未満 25,900円 片道45km以上50km未満 29,100円 片道50km以上55km未満 32,300円 片道55km以上60km未満 35,500円 片道60km以上65km未満 38,700円</p> <p>自動車等の交通用具使用者のうち、駐車場等の利用料金を負担することを常例とする者 京都市と同じ</p>
住居手当	<p>1 借家・借間居住者で月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 支給限度額 27,000円（市内居住者にあっては30,000円） 2 平成28年4月1日以降に新たに京都市内の住宅を新築又は購入し、その所有名義人となったもの 支給額10,500円（ただし、一の住宅につき60月を限度に支給する。） 3 単身赴任手当受給者で配偶者等の居住する住居に係る費用を負担しているもの 1又は2の2分の1に相当する額</p>	<p>1 借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っているもの 支給限度額 28,000円 2 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っているもの 支給限度額 14,000円</p>

3 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国府支出金	市債	その他	
令和5年度中央卸売市場第一市場施設整備費	千円 34,039,000	令和5年度から 令和7年度まで	8,285,696	令和8年度から 令和11年度まで	千円 11,212,365	千円 3,364,365	千円 7,848,000	千円 0	千円 0
令和6年度中央卸売市場第一市場施設整備費	4,432,000	令和6年度及び 令和7年度	151,226	令和8年度から 令和17年度まで	3,815,820	0	0	3,815,820	0
令和7年度中央卸売市場第一市場施設整備費	19,937,000	令和7年度	0	令和8年度から 令和11年度まで	19,937,000	3,584,000	16,221,000	132,000	0
令和8年度中央卸売市場第一市場運営費	610,000	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	610,000	0	0	610,000	0
令和8年度中央卸売市場第一市場施設整備費	226,000	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	226,000	0	216,000	10,000	0

4 市債に関する調書

区分	前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	千円 18,600,627	千円 23,651,048	千円 605,000	千円 531,459	千円 23,724,589
合計	18,600,627	23,651,048	605,000	531,459	23,724,589